



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名	ジェコス株式会社	上場取引所 東
コード番号	9991	URL http://www.gecoss.co.jp
代表者	(役職名) 取締役社長 (氏名) 岩本 宣彦	(TEL) 03-3660-0776
問合せ先責任者	(役職名) 総務部長 (氏名) 吉川 修治	配当支払開始予定日 ー
四半期報告書提出予定日	平成22年8月6日	
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無	
四半期決算説明会開催の有無	：無	

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	20,221	1.6	1,057	—	989	—	407	—
22年3月期第1四半期	19,902	△20.7	30	△98.2	△154	—	△261	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	11	18	—	—
22年3月期第1四半期	△7	18	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	87,855	25,112	25,112	25,112	28.6	689	77	
22年3月期	89,745	24,866	24,866	24,866	27.7	683	01	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 25,112百万円 22年3月期 24,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	5	00	—	3	00	8	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	8	00	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	38,000	△5.1	700	203.9	400	—	200	—	5	49
通期	80,000	△1.8	1,500	—	1,000	—	500	—	13	73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（ ー）、除外 ー社（ ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	36,436,125株	22年3月期	36,436,125株
23年3月期1Q	29,258株	22年3月期	29,066株
23年3月期1Q	36,406,899株	22年3月期1Q	36,407,969株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、四半期決算短信 [添付資料] 3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 連結業績（セグメント別前年同期比較）	10
(2) 連結貸借対照表（前期末比較）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間（平成22年4月～平成22年6月）（以下、「当第1四半期」という。）における建設業界は、景気の底は脱却したものの、世界的な金融危機の影響により急激に縮小した市場の回復にまではいたっておらず、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境のもとで当企業集団は、採算を意識した受注の確保に努めるとともに、全社的なコストダウンを強力に推進し、収益力の向上に努めてまいりました。なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

仮設鋼材事業におきましては、需要は緩やかな回復を見せつつあるものの、依然として低調であり、売上高は185億40百万円となりました。利益面では、徹底した経費削減努力と在庫圧縮によるコスト削減を推し進めた結果、経常利益は10億14百万円となりました。

建設機械事業におきましては、受注競争の激化による建設機械レンタル料の大幅な下落により売上高は25億83百万円となりましたが、前期に実施した事業再編を含む抜本的収益改善策等の効果により経常利益は黒字化し、67百万円を確保いたしました。

以上の結果、当第1四半期における連結売上高は202億21百万円と前年同期比1.6%の増収となりました。また、利益面におきましては、経常利益で9億89百万円（前年同期は経常損失1億54百万円）、四半期純利益は4億7百万円（前年同期は四半期純損失2億61百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

当第1四半期末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して18億90百万円（2.1%）減少し、878億55百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が18億37百万円減少したこと、リース資産が7億97百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

当第1四半期末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して21億36百万円（3.3%）減少し、627億42百万円となりました。

これは主に、リース債務が12億1百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当第1四半期末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して2億46百万円（1.0%）増加し、251億12百万円となりました。

これは主に、四半期純利益4億7百万円を計上した一方で、前期末配当金1億9百万円（1株当たり3円）の支払いを実施したこと、その他有価証券評価差額金が52百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して11億55百万円（45.5%）増加し、36億95百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、25億円（前年同四半期は3億60百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が7億75百万円、減価償却費が7億67百万円となったことに加え、採算を意識した購買抑制を行った結果、たな卸資産の減少による資金増加が18億59百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億64百万円（前年同四半期は△4億58百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億12百万円となった一方で、有形固定資産の売却による収入が3億27百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、△15億10百万円（前年同四半期は△1億67百万円）となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が14億円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団をとりまく経営環境は、民間設備投資の回復効果が建設分野に表れない中で、公共投資の大幅な減少の影響が顕在化するなど、現在の厳しい状態が引き続き推移するものと想定しております。

このような経営環境において、当企業集団は賃貸単価の改善に注力し、適正単価の確保に向けて粘り強い価格交渉を継続してまいります。先行きの不透明さが払拭できない状況であることから、業績予想につきましては平成22年4月28日に公表いたしました数値を修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
① 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
② 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末においては、実地棚卸を省略しているため、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、上記会計基準等の適用に伴う影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695	2,540
受取手形及び売掛金	25,899	25,872
建設仮設材	25,087	26,706
商品	1,504	1,782
製品	549	526
仕掛品	130	64
原材料及び貯蔵品	548	577
その他	2,735	2,682
貸倒引当金	△662	△638
流動資産合計	59,485	60,111
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械(純額)	668	586
建物及び構築物(純額)	3,844	3,936
土地	13,631	13,654
リース資産(純額)	5,006	5,803
その他(純額)	1,331	1,373
有形固定資産合計	24,481	25,353
無形固定資産		
無形固定資産合計	392	417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,097	2,155
その他	2,153	2,498
貸倒引当金	△753	△788
投資その他の資産合計	3,498	3,864
固定資産合計	28,370	29,634
資産合計	87,855	89,745

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,648	21,779
短期借入金	24,650	24,650
リース債務	4,119	3,960
未払法人税等	71	60
賞与引当金	886	762
引当金	454	860
その他	3,106	3,575
流動負債合計	54,934	55,646
固定負債		
長期借入金	600	600
リース債務	4,538	5,897
再評価に係る繰延税金負債	2,204	2,208
引当金	430	475
その他	37	52
固定負債合計	7,808	9,232
負債合計	62,742	64,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	17,929	17,643
自己株式	△14	△14
株主資本合計	26,908	26,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	113
土地再評価差額金	△1,856	△1,869
評価・換算差額等合計	△1,795	△1,756
純資産合計	25,112	24,866
負債純資産合計	87,855	89,745

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	19,902	20,221
売上原価	16,570	16,356
売上総利益	3,332	3,865
販売費及び一般管理費	3,302	2,808
営業利益	30	1,057
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	3
投資有価証券売却益	—	1
持分法による投資利益	33	27
固定資産処分益	—	55
その他	26	35
営業外収益合計	62	120
営業外費用		
支払利息	175	168
手形売却損	15	10
その他	56	10
営業外費用合計	246	189
経常利益又は経常損失(△)	△154	989
特別利益		
受取和解金	73	—
特別利益合計	73	—
特別損失		
減損損失	6	9
特別退職金	—	205
特別損失合計	6	214
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△88	775
法人税、住民税及び事業税	234	50
法人税等調整額	△61	318
法人税等合計	173	368
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△261	407

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△88	775
減価償却費	1,087	767
減損損失	6	9
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△116	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	374	124
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	△29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△16
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	175	168
持分法による投資損益(△は益)	△33	△27
売上債権の増減額(△は増加)	4,468	21
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,109	1,859
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,290	△159
その他	△290	△780
小計	1,431	2,697
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	△142	△149
法人税等の支払額	△948	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	360	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△335	△112
有形固定資産の売却による収入	26	327
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	7
その他	△147	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458	164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,112	△1,400
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△255	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	△1,510
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265	1,155
現金及び現金同等物の期首残高	3,228	2,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,962	3,695

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事中用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、営業品目別のセグメントから構成されており、「仮設鋼材事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「仮設鋼材事業」は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,169	2,052	20,221	—	20,221
セグメント間の内部売上高又は 振替高	371	530	902	△902	—
計	18,540	2,583	21,123	△902	20,221
セグメント利益	1,014	67	1,081	△93	989

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整△93百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結業績（セグメント別前年同期比較）

（単位：百万円）

	2010年3月期 第1四半期 (2009/4~6月)	2011年3月期 第1四半期 (2010/4~6月)	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	19,902	20,221	319	1.6
仮設鋼材事業	18,157	18,540	383	2.1
建設機械事業	3,070	2,583	△488	△15.9
調整額（注）	△1,326	△902	424	
売上原価	△16,570	△16,356	213	
売上総利益	3,332	3,865	533	16.0
販売費及び一般管理費	△3,302	△2,808	494	
営業利益	30	1,057	1,027	—
営業外収益	62	120	58	
営業外費用	△246	△189	58	
経常利益	△154	989	1,143	—
仮設鋼材事業	346	1,014	668	192.8
建設機械事業	△434	67	501	—
調整額（注）	△67	△93	△26	
特別利益	73	—	△73	
特別損失	△6	△214	△208	
税金等調整前当期純利益	△88	775	863	—
税金費用	△173	△368	△194	
当期純利益	△261	407	668	—

（注）セグメント売上の調整額は、セグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は、連結調整であります。

